

四半期報告書

(第106期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

宇部興産株式会社

E01002

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	139,985	149,405	616,062
経常利益（百万円）	3,051	8,346	39,100
四半期（当期）純利益（百万円）	1,715	5,009	17,267
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,799	7,625	13,606
純資産額（百万円）	199,473	213,629	211,449
総資産額（百万円）	665,204	667,563	661,512
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.71	4.98	17.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1.70	4.98	17.15
自己資本比率（%）	26.6	28.4	28.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	16,764	13,867	67,081
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,990	△9,348	△28,685
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,324	△10,475	△25,073
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	42,764	44,236	49,522

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （提出会社）	A m p e r e x T e c h n o l o g y L i m i t e d	電解液の添加剤としてVC （ビニレンカーボネート）及び PS（プロパンスルトン）の使 用に関するライセンス契約	平成23年6月24日 （契約発行日より3年間）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして景気拡大が継続しましたが、物価上昇圧力と金融引き締め策の影響などによりその勢いはやや鈍化しており、また欧米でも総じて景気は持ち直しつつありますが、失業率が高止まり一部では金融不安が煽るなど、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きながらも景気の下振れ懸念が拭えず、不透明な環境が続いています。

一方国内経済は、東日本大震災の影響により一時的に生産が落ち込み、原発事故の影響による電力供給不安も抱えるなど、依然として厳しい状況は続きながらも、個々の企業努力によるサプライチェーンの立て直しが進み、景気もここにきて上向きの動きが見えております。

このような状況の下、当社グループは2010年度から2012年度の三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012 一新たなる挑戦」の基本方針に基づき、その二年目として目標の早期達成に向け更なる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ94億2千万円増の1,494億5百万円、連結営業利益は43億6千1百万円増の87億3千万円、連結経常利益は52億9千5百万円増の83億4千6百万円、連結四半期純利益は32億9千4百万円増の50億9百万円となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期連結累計期間に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が第3及び第4四半期連結会計期間に偏ること、機械製品の売上計上が連結会計年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期連結会計期間に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

アジア市場の旺盛な需要に支えられ、ナイロン原料のカプロラクタムの販売は好調で、スプレッド（製品と原料の値差）も前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に拡大しました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂は原料調達や自動車向け需要などの面で東日本大震災の影響を受けましたが、販売は堅調でした。工業薬品は、石炭火力発電向けなどでアンモニアの販売が好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ98億3千2百万円増の534億6千7百万円、連結営業利益は53億3千3百万円増の60億7千5百万円となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、LED向け高純度化学薬品の販売は好調で、セラミックスも太陽電池生産部材向けを中心に需要が旺盛でしたが、一部製品で価格低下が進みました。ファインケミカル製品、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミド製品は、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響を受け、またガス分離膜の販売は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7億6千6百万円減の159億3千7百万円、連結営業利益は2億4千万円減の14億2千6百万円となりました。

医薬

自社医薬品の抗アレルギー剤を中心として、原体・中間体の出荷は概ね順調でしたが、当連結会計年度はもともと出荷計画が第3及び第4四半期連結会計期間に集中していることもあり、販売は前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2億1千1百万円減の17億8千7百万円、連結営業利益は4億7千5百万円減の9千2百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。しかしながら、旺盛な海外需要を受け輸出数量を増加させたことにより、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用が拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、概ね堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2億5千万円増の498億3千3百万円、連結営業利益は1億5千4百万円増の12億2千9百万円となりました。

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は低水準であったものの、受注は増加いたしました。また、堅型ミルや運搬機等の産業機械の出荷は減少し、受注も円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい状況が続きました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、材料スクラップ価格高騰の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は、本年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年同四半期連結累計期間に比べ43億1千9百万円減の156億円、連結営業利益は1億5千2百万円減の4千万円となりました。

エネルギー・環境

石炭の販売は、主要顧客である化学・繊維会社向けを中心に増加しました。預り炭についても、電力会社向けは好調で、コールセンター（貯炭場）の取扱い数量も堅調でした。一方、電力卸供給事業は大規模定修に伴う補修費の増加により、採算が悪化しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ17億5千5百万円増の135億3千6百万円、連結営業利益は1億7千3百万円増の3億2百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億3千5百万円増の66億2千8百万円、連結営業利益は9百万円減の1億8千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ28億9千7百万円減の138億6千7百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が増加したものの、運転資金増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による支出が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ33億5千8百万円増の93億4千8百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ51億5千1百万円増の104億7千5百万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が減少したことや短期借入金の純増減額による支出が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ14億7千2百万円増の442億3千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32億3千4百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	1,009,165	—	58,434	—	25,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,554,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 999,267,000	999,267	同上
単元未満株式	普通株式 5,344,006	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	—	—
総株主の議決権	—	999,267	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,106,000	—	2,106,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,345,000	—	2,345,000	0.23
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市土原150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362番66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,554,000	—	4,554,000	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,711	44,393
受取手形及び売掛金	134,914	129,159
商品及び製品	30,093	38,945
仕掛品	16,808	19,540
原材料及び貯蔵品	26,346	29,293
その他	24,207	22,942
貸倒引当金	△378	△345
流動資産合計	281,701	283,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,750	85,893
機械装置及び運搬具（純額）	118,098	116,605
土地	82,604	82,685
その他（純額）	26,493	31,770
有形固定資産合計	313,945	316,953
無形固定資産		
その他	4,988	5,054
無形固定資産合計	4,988	5,054
投資その他の資産		
投資有価証券	33,684	33,849
その他	29,308	29,850
貸倒引当金	△2,132	△2,084
投資その他の資産合計	60,860	61,615
固定資産合計	379,793	383,622
繰延資産	18	14
資産合計	661,512	667,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,135	94,067
短期借入金	96,859	93,735
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	40	15,020
未払法人税等	5,405	4,451
賞与引当金	7,435	10,848
その他の引当金	1,091	916
その他	46,736	48,889
流動負債合計	249,701	270,926
固定負債		
社債	15,100	100
長期借入金	144,082	142,710
退職給付引当金	7,026	6,818
その他の引当金	6,128	5,751
負ののれん	2,232	2,186
資産除去債務	1,121	1,129
その他	24,673	24,314
固定負債合計	200,362	183,008
負債合計	450,063	453,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,451	28,451
利益剰余金	114,817	114,791
自己株式	△783	△785
株主資本合計	200,920	200,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,072
繰延ヘッジ損益	△161	△177
為替換算調整勘定	△14,897	△12,415
その他の包括利益累計額合計	△13,906	△11,520
新株予約権	387	393
少数株主持分	24,048	23,864
純資産合計	211,449	213,629
負債純資産合計	661,512	667,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	139,985	149,405
売上原価	116,935	121,491
売上総利益	23,050	27,914
販売費及び一般管理費	18,681	19,184
営業利益	4,369	8,730
営業外収益		
受取利息	109	160
受取配当金	495	296
受取賃貸料	592	334
負ののれん償却額	37	37
持分法による投資利益	319	433
その他	665	895
営業外収益合計	2,217	2,155
営業外費用		
支払利息	1,307	1,123
賃貸費用	577	300
為替差損	505	140
その他	1,146	976
営業外費用合計	3,535	2,539
経常利益	3,051	8,346
特別利益		
固定資産売却益	102	4
持分変動利益	421	—
貸倒引当金戻入額	49	—
特別利益合計	572	4
特別損失		
固定資産処分損	106	200
投資有価証券評価損	7	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	900	—
特別損失合計	1,013	218
税金等調整前四半期純利益	2,610	8,132
法人税等	1,166	2,976
少数株主損益調整前四半期純利益	1,444	5,156
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△271	147
四半期純利益	1,715	5,009

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,444	5,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△83
繰延ヘッジ損益	19	△15
為替換算調整勘定	765	2,513
持分法適用会社に対する持分相当額	20	54
その他の包括利益合計	355	2,469
四半期包括利益	1,799	7,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,107	7,395
少数株主に係る四半期包括利益	△308	230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,610	8,132
減価償却費	8,181	7,842
負ののれん償却額	△37	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△85
受取利息及び受取配当金	△604	△456
支払利息	1,307	1,123
為替差損益 (△は益)	62	29
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△433
固定資産売却損益 (△は益)	△107	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,916	6,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,160	△13,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,024	4,273
その他	5,413	3,690
小計	20,259	17,474
利息及び配当金の受取額	848	695
利息の支払額	△757	△600
法人税等の支払額	△3,586	△3,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,764	13,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,590	△9,389
有形固定資産の売却による収入	670	51
投資有価証券の取得による支出	△12	△14
投資有価証券の売却による収入	—	40
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△38	△57
その他	△20	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,990	△9,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,345	△2,761
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	0
長期借入れによる収入	600	1,054
長期借入金の返済による支出	△3,598	△3,100
社債の償還による支出	△520	△20
配当金の支払額	△4,030	△5,037
少数株主への配当金の支払額	△312	△414
その他	△119	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△10,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,483	△5,286
現金及び現金同等物の期首残高	37,281	49,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 42,764	※1 44,236

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	42,992	44,393
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△228	△157
現金及び現金同等物	42,764	44,236

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,029	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	40,734	15,875	1,998	46,139	19,582	9,860	5,797	139,985	—	139,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,901	828	—	944	337	1,921	496	7,427	△7,427	—
計	43,635	16,703	1,998	47,083	19,919	11,781	6,293	147,412	△7,427	139,985
セグメント利益 (営業利益)	742	1,666	567	1,075	192	129	195	4,566	△197	4,369

(注1) セグメント利益の調整額△197百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,290	15,127	1,787	48,951	15,020	12,095	6,135	149,405	—	149,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,177	810	—	882	580	1,441	493	7,383	△7,383	—
計	53,467	15,937	1,787	49,833	15,600	13,536	6,628	156,788	△7,383	149,405
セグメント利益 (営業利益)	6,075	1,426	92	1,229	40	302	186	9,350	△620	8,730

(注1) セグメント利益の調整額△620百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円71銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,715	5,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,715	5,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,351	1,005,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円70銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,029	1,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年4月以降、国及びウベボード㈱(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、3件の損害賠償請求の訴えが提起されており札幌地方裁判所、京都地方裁判所及び大阪地方裁判所にて係属中です。これら3件の請求額は合計1,463百万円であり、北海道内、京都府内、大阪府内及び兵庫県内の建設従事者合計38名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適性に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。